



平成 28 年 2 月 26 日
政 策 統 括 官
(税制、国土・土地、国会等移転)

安全・安心で豊かな生活を営むことができる
地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現に向けて
～「平成 27 年度 G 空間社会実証プロジェクト事業」の成果報告会を開催～

本年度、国土交通省では、地方創生・地域活性化や防災・減災対策に資する地理空間情報サービスや事業モデルに係るプロジェクトを公募の上、3つのプロジェクトを選定し、事業化に向けた実証事業を行っています。

今般、3月15日に、プロジェクトの実証の成果を報告し、広く展開を図るとともに事業化へ向けた今後の取組などについて、意見交換します。

※「地理空間情報」（「G空間情報」）は、「いつ」「どこ」といった位置や時間に関連する情報のことで、例えば、カーナビゲーションなど様々なところで使われています。

【「平成 27 年度 G 空間社会実証プロジェクト事業」の成果報告会】

- (1) 日 時：平成 28 年 3 月 15 日（火）14:00～16:30（予定）
(2) 場 所：国土交通省 3 号館 10 階共用会議室 A
(3) プログラム：3 事業の成果報告、有識者委員（※）及び参加者からの質疑・情報交換等
① G 空間を活用したインバウンド安心安全・観光情報サービスによる地方創生プロジェクト
② ICT と G 空間情報による効率的な公共建築物用材搬出プロセス構築事業
③ 横須賀市における津波災害情報の効果的な提供のためのプッシュ型情報提供の仕組みと準天頂衛星の活用システム構築プロジェクト
(4) 参加費：無料

※有識者委員

おかべ	あつゆき	青山学院大学総合文化政策学部	教授
岡部	篤行		
こうたけ	なおひこ	慶応義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科	准教授
神武	直彦		
しばさき	りょうすけ	東京大学空間情報科学研究センター	教授
柴崎	亮介		
つづきばし	さとし	一般社団法人日本経済団体連合会	産業技術本部長
続橋	聡		
よしだ	とみはる	一般財団法人衛星測位利用推進センター	顧問
吉田	富治		

【参加方法】

平成 28 年 3 月 10 日（木）17:00 までに電子メール（hqt-g9-project@ml.mlit.go.jp）にて、氏名、所属、参加人数をお知らせください（件名は「G空間社会実証プロジェクト成果報告会」）。

〔問い合わせ先〕

国土交通省国土政策局国土情報課 宮元、荒井

電 話：(代表)03-5253-8111(内線 29844、29802) (直通)03-5253-8353 FAX：03-5253-1569

平成 27 年度 G 空間社会実証プロジェクト事業の概要

	協議会等の 名称	代表団体名	事業名	概要
1	G 空間活用 インバウン ド情報通信 協議会	国立大学法 人東京大学	G 空間を活用したイン バウンド安心安全・観 光情報サービスによる 地方創生プロジェクト	インバウンド観光客に対し、空港から都心ま での公共交通機関における移動時間を利用 して安心安全・観光情報をリアルタイムで提 供するサービスを実証。
2	一般社団法 人九州 G 空 間情報実践 協議会	パシフィッ クコンサル タantz株式 会社	ICT と G 空間情報によ る効率的な公共建築物 用材搬出プロセス構築 事業	ICT（情報通信技術）と G 空間情報を活用し て、公共建築物等に利用する特注木材を林内 から抽出し、伐採から搬出までの効率化、低 コスト化となる森林資源活用プロセスを実 証。
3	標識・サイ ンを活用し たプッシュ 型情報提供 検討協議会	沖電気工業 株式会社	横須賀市における津波 災害情報の効果的な提 供のためのプッシュ型 情報提供の仕組みと準 天頂衛星の活用システ ム構築プロジェクト	自治体等保有の標識・サイン等にプッシュ型 情報提供装置を設置し、災害時に無線や準天 頂衛星からの情報伝達機能を活用し、必要な 情報をプッシュ型で提供することにより、適 切な状況判断や避難行動を支援する仕組み づくりを実証。